

データで見る新潟市



【目次】

基本データ	・	・	・	・	P1-2
人口	・	・	・	・	P3-4
高齢者	・	・	・	・	P5
産業	・	・	・	・	P6-8
交通	・	・	・	・	P9-10
観光	・	・	・	・	P11-12
人口動態・転入出者	・	・	・	・	P13
空き家	・	・	・	・	P14

平成28年8月10日
持続可能な都市づくり懇談会 参考資料
新潟市都市計画課

基本データ(その1)

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	項目		
人口	総数(※1)	平成22年人口(人)	811,901	77,621	138,096	180,537	69,365	77,329	46,949	161,264	60,740	平成22年人口(人)	総数(※1)
		平成47年推計人口(人)	701,875	63,954	113,153	165,059	68,834	67,638	36,798	141,792	44,920	平成47年推計人口(人)	
	15歳未満	平成22年人口(人) 割合(%)	103,346 (12.8)	10,243 (13.2)	18,420 (13.4)	21,097 (11.9)	9,584 (13.8)	10,156 (13.2)	5,981 (12.8)	20,430 (12.7)	7,435 (12.3)	平成22年人口(人) 割合(%)	15歳未満
		平成47年推計人口(人) 割合(%)	67,380 (9.6)	6,517 (10.2)	11,882 (10.5)	16,294 (9.9)	7,677 (11.2)	6,640 (9.8)	3,482 (9.5)	13,103 (9.2)	4,163 (9.3)	平成47年推計人口(人) 割合(%)	
	15~64歳	平成22年人口(人) 割合(%)	516,311 (64.0)	49,678 (64.2)	88,217 (64.2)	117,426 (66.0)	43,561 (62.9)	47,069 (61.0)	29,639 (63.3)	103,383 (64.5)	37,338 (61.6)	平成22年人口(人) 割合(%)	15~64歳
		平成47年推計人口(人) 割合(%)	391,575 (55.8)	35,743 (55.9)	63,877 (56.5)	98,903 (59.9)	39,887 (57.9)	38,493 (56.9)	19,101 (51.9)	80,590 (56.8)	22,563 (50.2)	平成47年推計人口(人) 割合(%)	
	65歳以上	平成22年人口(人) 割合(%)	187,371 (23.2)	17,477 (22.6)	30,700 (22.4)	39,495 (22.2)	16,077 (23.2)	19,953 (25.9)	11,228 (24.0)	36,561 (22.8)	15,880 (26.2)	平成22年人口(人) 割合(%)	65歳以上
		平成47年推計人口(人) 割合(%)	242,920 (34.6)	21,693 (33.9)	37,394 (33.0)	49,862 (30.2)	21,270 (30.9)	22,505 (33.3)	14,215 (38.6)	48,099 (33.9)	18,194 (40.5)	平成47年推計人口(人) 割合(%)	
		単身高齢者数(人)	23,054	1,616	4,179	7,610	1,423	1,935	762	4,325	1,204	単身高齢者数(人)	
	人口動態	年間増減(人)	-1,452	-445	-175	407	-231	-228	-390	199	-589	年間増減(人)	人口動態
		うち自然動態(人)	-2,073	-243	-222	-237	-141	-313	-167	-359	-391	うち自然動態(人)	
		うち社会動態(人)	621	-202	47	644	-90	85	-223	558	-198	うち社会動態(人)	
	世帯	世帯数(世帯)	312,533	26,050	54,447	85,405	22,963	26,141	14,113	65,255	18,159	世帯数(世帯)	世帯
		1世帯あたりの人員(人)	2.60	2.98	2.54	2.11	3.02	2.96	3.33	2.47	3.34	1世帯あたりの人員(人)	
		核家族の割合(%)	54.2	57.6	58.4	47.7	60.7	58.3	53.9	54.2	52.7	核家族の割合(%)	
単独世帯の割合(%)		30.6	21.2	28.8	44.2	18.8	19.7	16.2	33.7	15.8	単独世帯の割合(%)		
3世代世帯の割合(%)		10.8	16.2	8.7	4.5	15.0	16.6	24.1	8.2	25.1	3世代世帯の割合(%)		
面積	平成25年面積(km ²)	726.10	107.92	38.77	37.42	75.46	95.38	100.83	93.81	176.51	平成25年面積(km ²)	面積	
	平成26年面積(km ²)	726.45	107.72	38.62	37.75	75.42	95.38	100.91	94.09	176.55	平成26年面積(km ²)		
農業	農家戸数(戸)	12,690	1,992	362	254	1,750	1,667	2,272	1,446	2,947	農家戸数(戸)	農業	
	農業就業人口(人)	19,068	3,069	515	375	2,506	2,162	3,627	2,491	4,323	農業就業人口(人)		
	うち65歳以上の割合(%)	53.9	55.8	52.2	48.3	57.1	61.6	52.1	45.4	54.0	うち65歳以上の割合(%)		
	経営耕地面積(ha)	30,617	4,501	685	444	3,424	3,556	5,918	4,081	8,008	経営耕地面積(ha)		
工業	事業所数(所)	1,160	181	220	161	124	95	131	87	161	事業所数(所)	工業	
	従業者数(人)	35,432	6,105	8,156	2,287	5,111	2,648	5,354	1,497	4,274	従業者数(人)		
	製造品出荷額等(億円)	10,050	2,528	2,911	374	1,184	664	1,427	279	683	製造品出荷額等(億円)		
商業	事業所数(所)	7,853	557	1,167	2,647	722	632	465	1,088	575	事業所数(所)	商業	
	従業者数(人)	61,628	3,929	10,194	20,775	6,297	4,084	3,305	9,829	3,215	従業者数(人)		
	年間商品販売額(億円)	31,664	1,202	5,292	12,824	2,401	884	2,854	5,315	891	年間商品販売額(億円)		

資料：人口：国勢調査(H22)、推計値(新潟市全体)は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、推計値(各区)はH22国勢調査を基準として新潟市推計、人口動態は新潟県人口移動調査(H25)
 世帯：国勢調査(H22)
 面積：国土交通省国土地理院(H26年より面積算定方法変更)
 農・工・商業：世界農林業センサス(H22) 経済センサス-活動調査(H24)

(※1) 平成22年人口総数には年齢不詳者も含まれているため、年齢3区分別人口と一致しない
 総数に占める割合は年齢不詳者を除いて算出している。
 平成47年推計人口の新潟市全体は国立社会保障・人口問題研究所資料、
 区別人口は新潟市推計によるため合計値は一致しない。

基本データ(その2)

項目		新潟市全体	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	資料						
人口	昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)	101.8	94.1	93.1	132.1	99.1	87.1	94.9	92.6	92.1	国勢調査(H22)						
	外国人人口(人)	4,549	572	771	1,369	246	258	108	1,010	215	住民基本台帳人口(H25.12)						
子ども	合計特殊出生率 ※1	1.32	1.27	1.38	1.27	1.38	1.31	1.34	1.35	1.20	新潟市の保健と福祉(保健編)(H26)						
	幼稚園・保育園数(施設)	275	28	45	60	28	26	17	49	22	新潟子育て応援パンフレット「スキップ」(H26)						
	小学校数(校) (分校1含む)	115	13	12	22	10	13	11	19	15	学校基本調査(H26)						
	中学校数(校) (分校1含む)	61	8	8	10	7	6	6	10	6							
	放課後児童クラブ数(クラブ)	104	8	15	20	9	11	9	19	13	新潟子育て応援パンフレット「スキップ」(H26)						
高齢者	要支援・要介護認定者数(人) ※2	38,358	3,563	6,137	8,327	3,549	4,005	2,306	7,292	3,179	新潟市介護保険課調べ(H26.3)						
	特別養護老人ホーム	施設数(施設)	75	9	11	12	9	9	4	13	8	新潟市介護保険課調べ(H27.3)					
		定員合計(人)	4,867	500	694	704	688	546	330	907	498						
	在宅療養支援診療所数(施設)	42	1	3	18	1	4	1	7	7	新潟市医療計画(H26)						
	健康寿命男性 ※3	健康な期間(年)	17.19	17.04	16.97	17.01	17.05	17.44	17.08	17.49	17.19	新潟市保健所調べ(H22)					
		健康でない期間(年)	1.77	1.82	1.97	1.68	2.03	1.86	1.69	1.80	1.76						
健康寿命女性 ※3	健康な期間(年)	20.55	19.96	20.23	20.23	20.47	20.68	21.23	20.91	20.81							
	健康でない期間(年)	3.90	4.18	3.94	3.82	4.25	3.61	3.34	4.15	4.08							
産業	産業中分類別製造品出荷額等の上位の割合(%)	食料品製造業	化学工業	パルプ・紙・紙加工品製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	食料品製造業	食料品製造業	経済センサスー活動調査(H24)						
		22.3	61.5	54.2	33.2	60.7	40.4	31.1	35.1	33.9							
		化学工業	食料品製造業	化学工業	食料品製造業	印刷・同関連業	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業	印刷・同関連業	金属製品製造業		20.1	13.4	10.8	24.6	12.6	13.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	金属製品製造業	食料品製造業	印刷・同関連業	プラスチック製品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	鉄鋼業	飲料・たばこ・飼料製造業	生産用機械器具製造業	16.3	4.4	9.7	9.9	7.2	6.3	12.1	10.5	9.7
農	認定農業者数(人) ※4	3,122	353	71	38	303	402	549	530	876	新潟市の農林水産業(H26)						
地域・人づくり	コミュニティ協議会数	97	8	12	22	8	11	12	15	9	新潟市市民協働課調べ(H26.4.1)						
	避難所	避難所数(箇所)	364	43	29	49	34	57	48	37	67	新潟市防災課調べ(H27.4)					
		一時避難場所数(箇所)	209	32	24	19	36	19	38	18	23						
		広域避難場所数(箇所)	11	2	1	3	0	0	1	2	2						
	空き家	戸数(戸)	41,950	2,250	5,770	17,460	1,920	2,490	1,260	8,840	1,950	住宅・土地統計調査(H20)					
		率(%)	12.3	8.3	9.7	18.3	8.2	9.1	8.4	12.2	9.9						
NPO法人数(法人)	235	14	27	104	15	16	2	42	15	新潟市市民協働課調べ(H25)							
交通	代表交通手段別構成比 ※5	鉄道(%)	2.6	2.9	1.3	3.1	2.5	4.7	0.2	2.6	2.5	新潟市内都市交通特性調査(H23)					
		バス(%)	2.8	0.5	2.3	5.5	0.7	0.2	1.2	2.9	1.0						
		自動車(%)	69.3	78.6	71.1	61.1	76.4	68.7	82.7	69.8	75.0						
		二輪車(%)	9.8	5.3	10.5	12.5	8.5	10.3	6.6	8.1	8.4						
		徒歩(%)	15.4	12.8	14.8	17.8	12.0	16.0	9.3	16.7	13.2						

※1 15～49歳の女性が1年間に出生した子どもの数を基にして、一人の女性が生涯に生むと予測される子どもの数の平均数を算出したもの。データは平成25年時点。

※2 新潟市全体には本市被保険者で市外に住所のある住所地特例者を含んでいる。

※3 65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」とする。

※4 農業の経営感覚に優れ、他産業の労働者並みの年間所得などを実現できる農業者として、自ら作成した農業経営の計画により市町村から認定された農業者。データは平成25年時点。

※5 人がある1つの目的をもって移動したときの主な交通手段の割合。

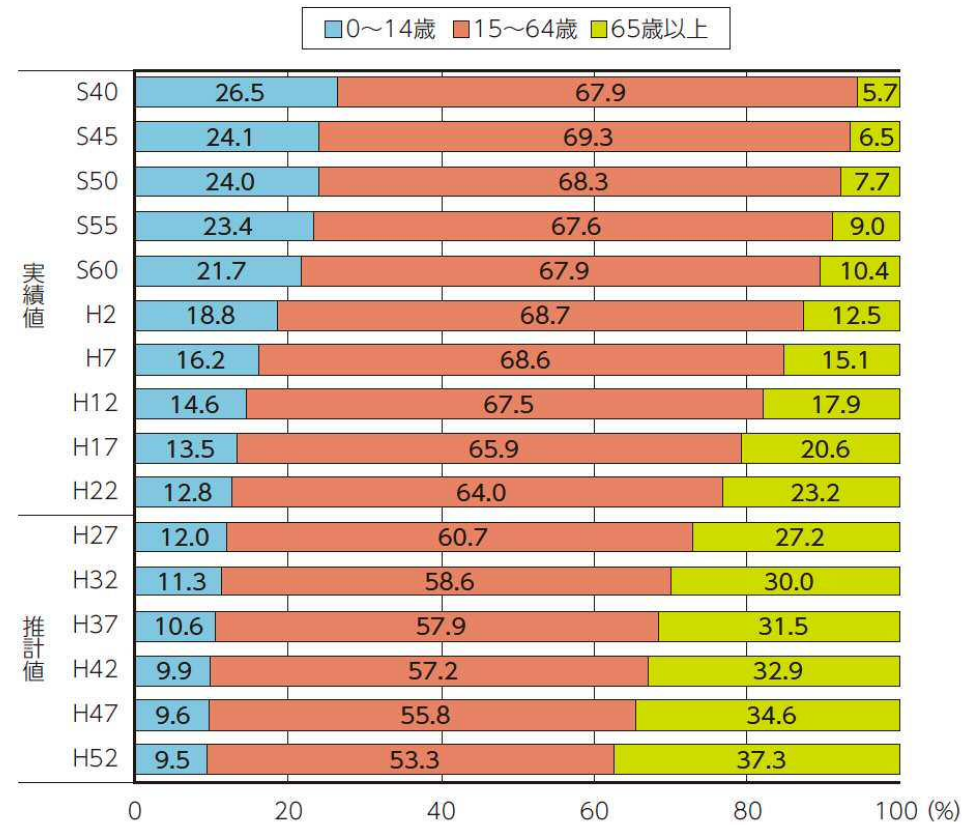
人口(その1)

■ 図①-1 本市の人口推移と将来推計人口



本市の人口は今後も減少し、平成52年には66.8万人と推計されています。

■ 図①-2 本市の人口推移と将来推計人口における年齢構造の変化

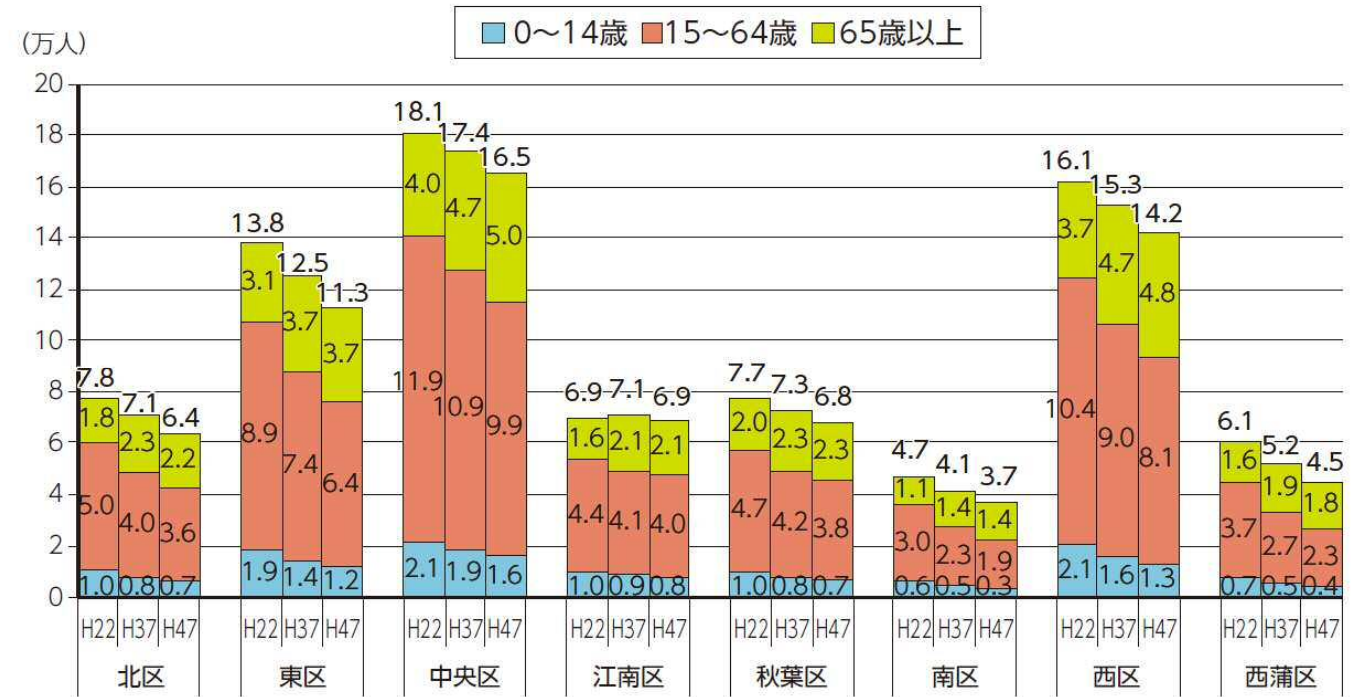


高齢化率は今後も上昇が見込まれています。

※実績値については現在の市域に合わせた

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

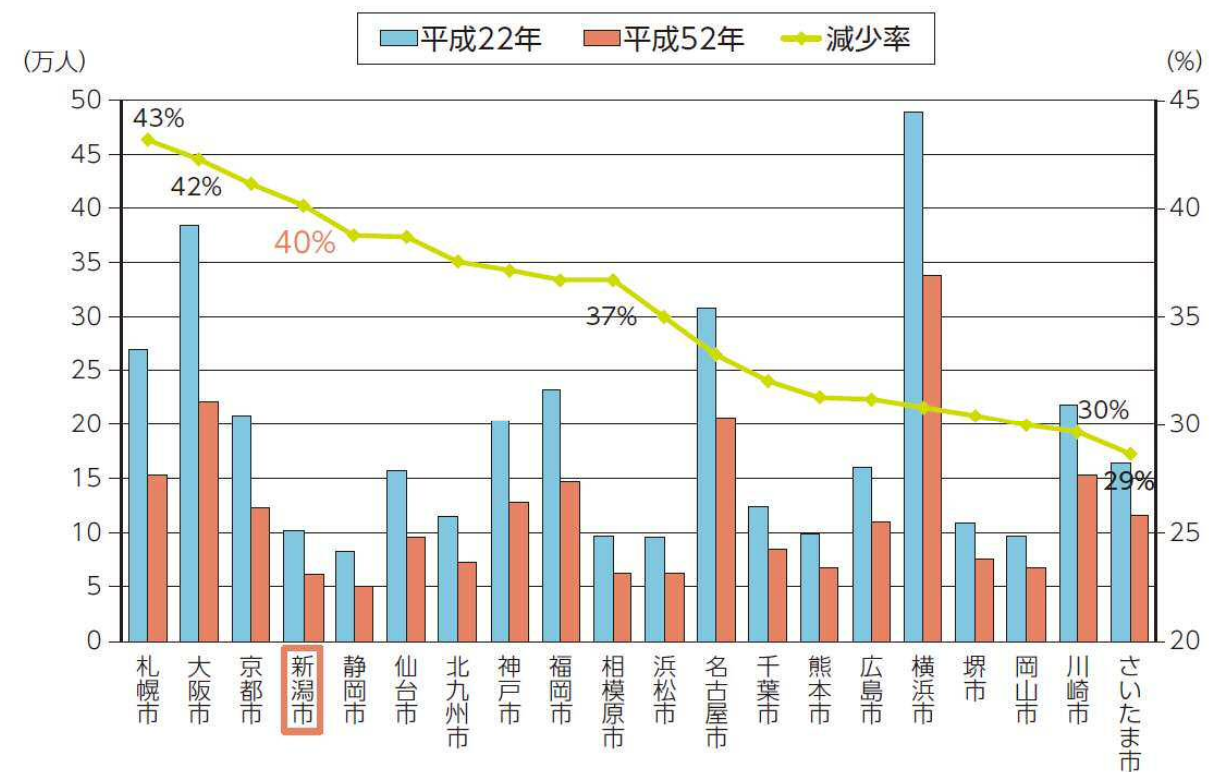
■ 図①-3 本市の区別人口と将来推計人口



区別人口は江南区を除き、全区で人口減少が続く見通しです。

資料：国勢調査(推計値は国勢調査(H22)結果を基準として新潟市推計)

■ 図①-4 若年女性(20~39歳)人口及び減少率

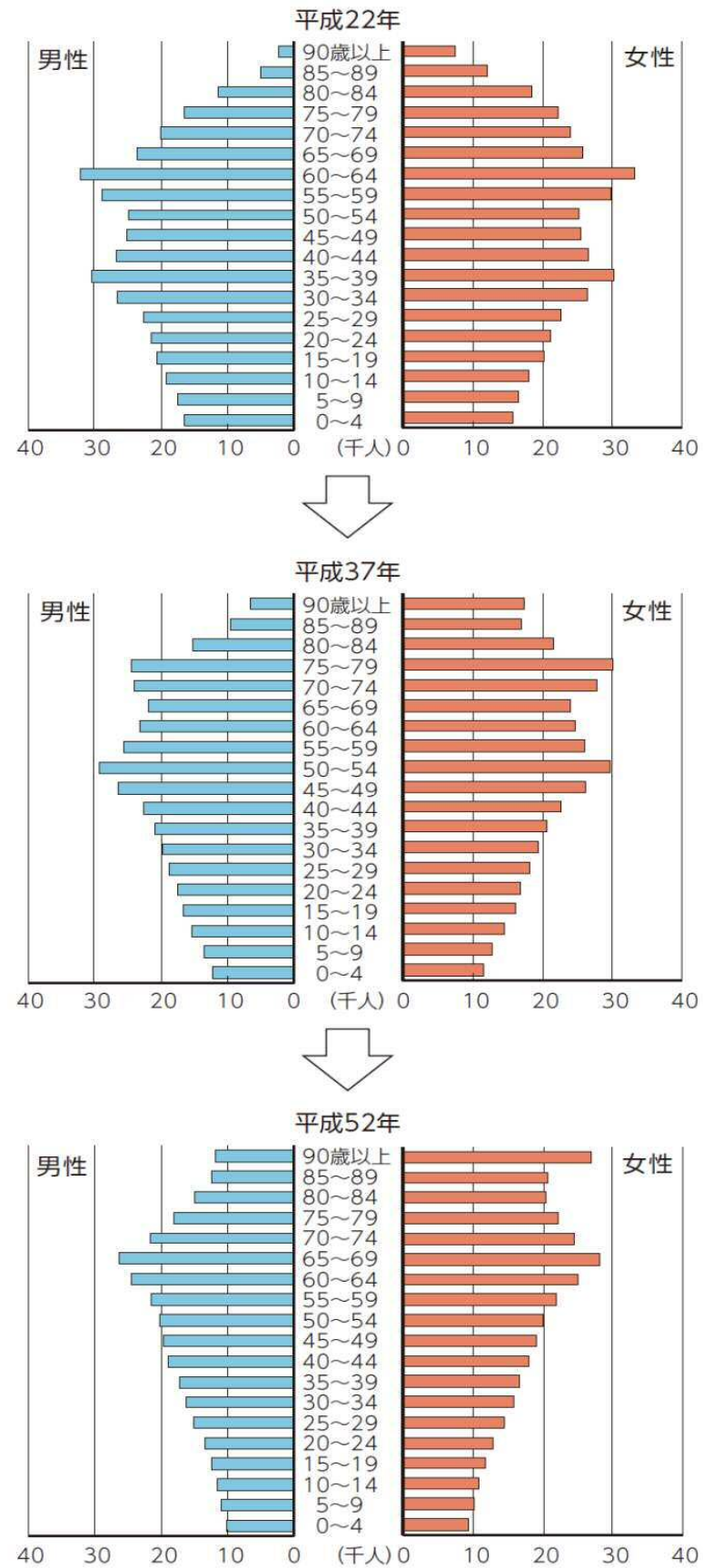


本市の若年女性の人口減少率は、政令指定都市中4番目に高い減少率が見込まれています。

資料：国立社会保障・人口問題研究所

人口(その2)

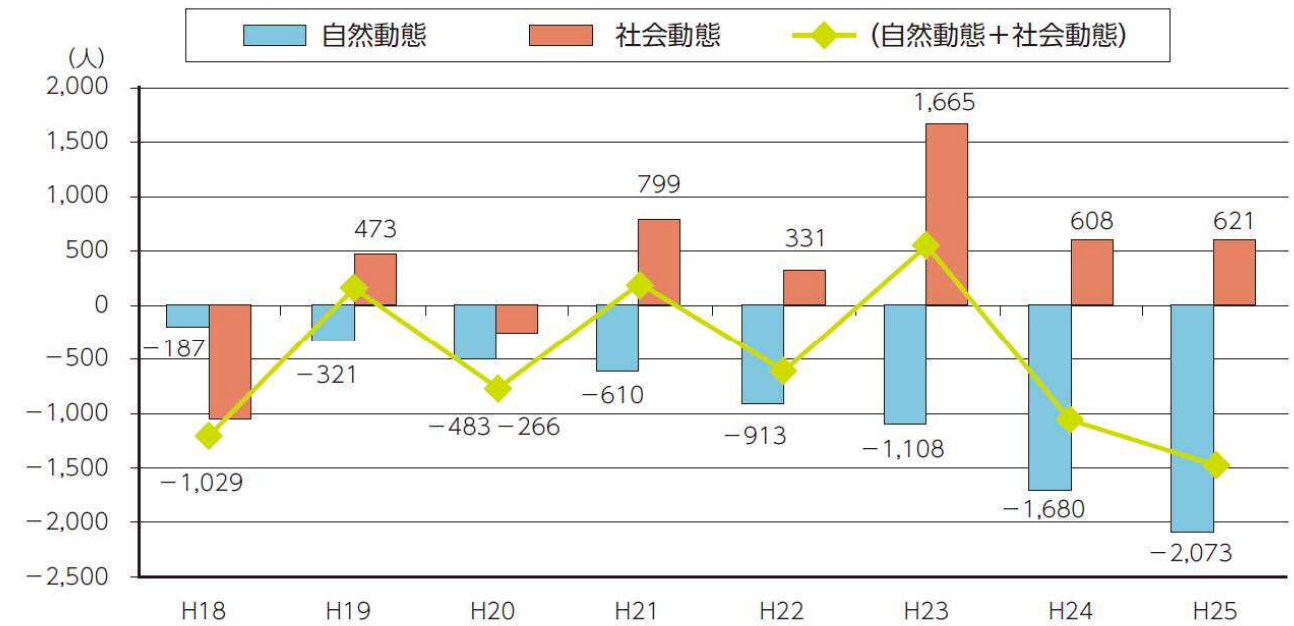
■図①-5 本市の人口構造(人口ピラミッド)の変化予測



本市の人口ピラミッドは釣鐘型からつぼ型への変化が見込まれています。

資料：国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所

■図①-6 本市の自然動態・社会動態の推移



本市では、近年自然動態の減少が社会動態の増加を上回り、人口減少に転じています。

※前年10月から当年9月までを集計

資料：新潟県人口移動調査

■図②-2 本市の子どもの数および割合の推移と推計

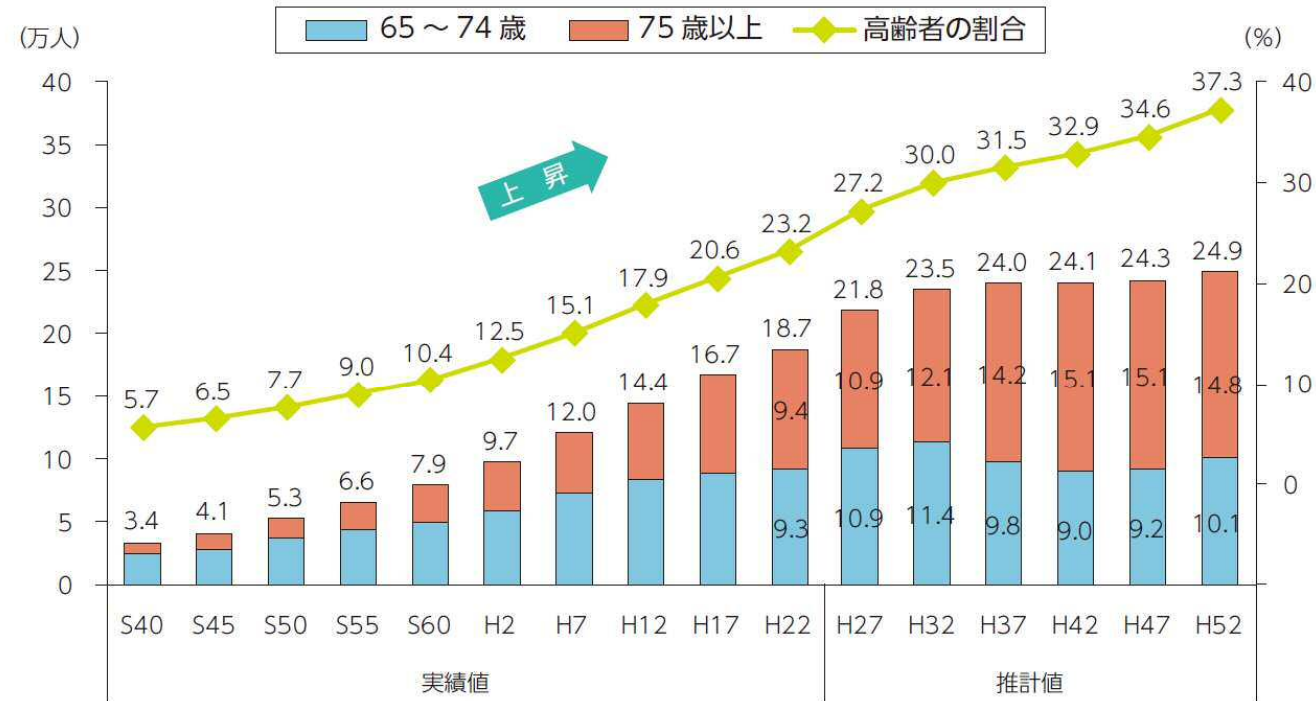


本市の子ども(15歳未満)の数、割合は減少が続くと推計されています。

資料：国勢調査, 国立社会保障・人口問題研究所

高齢者

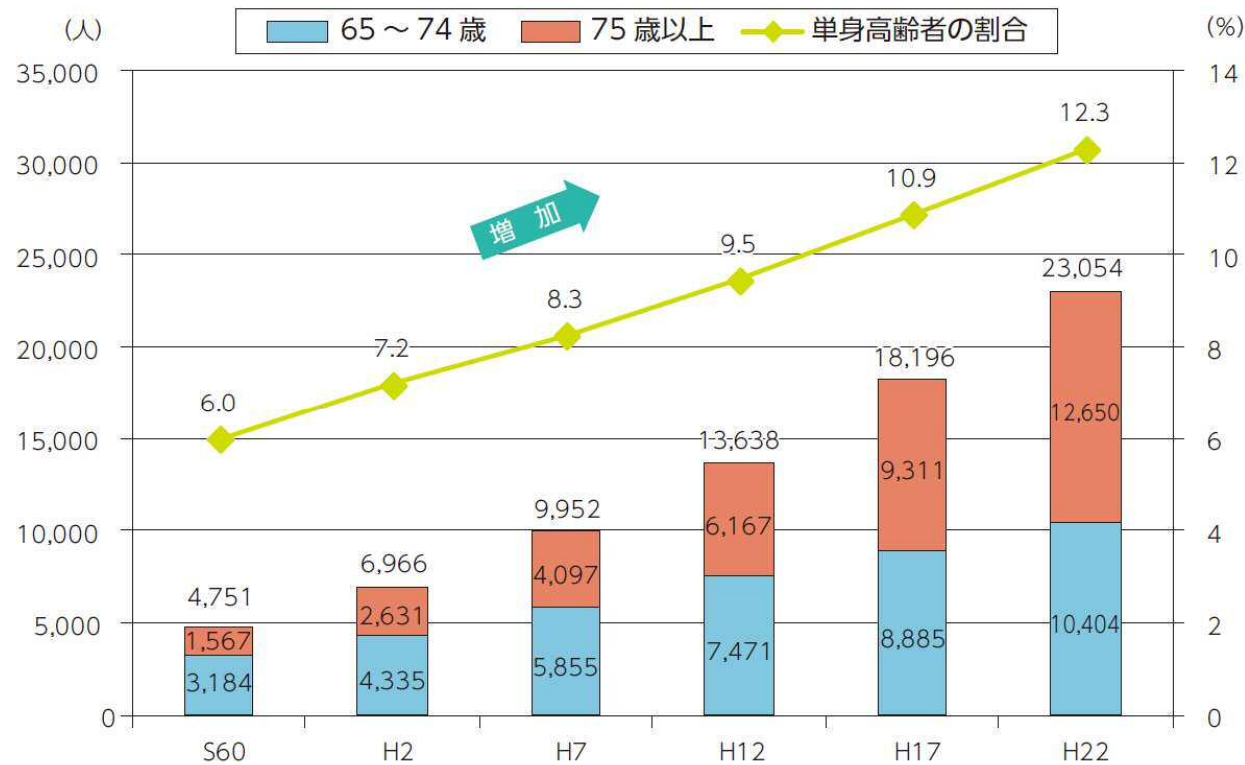
■ 図③-1 本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計



本市の高齢化率は急激に上昇すると推計されています。

資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

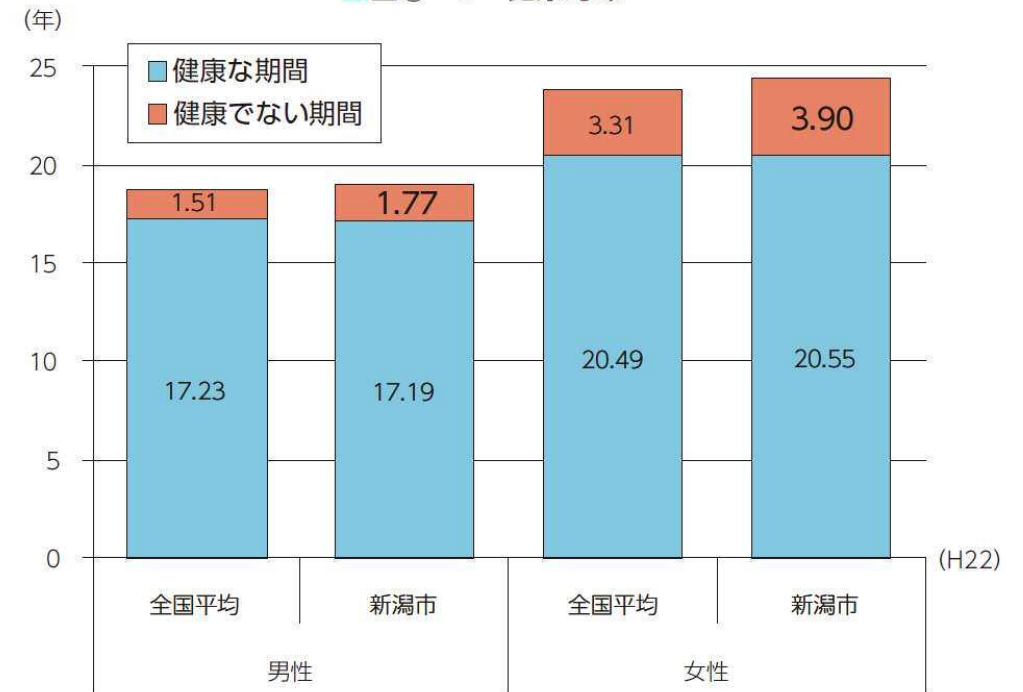
■ 図③-2 本市の単身高齢者数と高齢者人口に占める割合



単身高齢者数、割合ともに増加しています。

資料：国勢調査

■ 図③-3 健康寿命



本市は全国平均より健康でない期間が長くなっています。

※65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間(年数)を「健康な期間」、自立していない期間(年数)を「健康でない期間」として表している。
 ※平均余命年数は、市区町村別生命表(H22：厚生労働省)による

資料：新潟市健康づくり推進基本計画(第2次)

産業(事業所数、従業者数)

表1 産業大分類別事業所数(民営)

4産業で60% (事業所)

	H21	H24	H26	増減数			割合(%) H26
				H21→H24	H24→H26	H21→H26	
総数 事業所の数	38,003	35,817	36,591	-2,186	774	-1,412	100.0
農林漁業	152	153	147	1	-6	-5	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	9	12	-9	3	-6	0.0
建設業	4,277	3,956	3,882	-321	-74	-395	10.6
製造業	2,290	2,150	2,139	-140	-11	-151	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	30	31	32	1	1	2	0.1
情報通信業	464	440	434	-24	-6	-30	1.2
運輸業、郵便業	882	827	830	-55	3	-52	2.3
卸売業、小売業	10,875	10,151	10,064	-724	-87	-811	27.5
金融業、保険業	650	652	629	2	-23	-21	1.7
不動産業、物品賃貸業	1,978	1,836	1,955	-142	119	-23	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,525	1,421	1,489	-104	68	-36	4.1
宿泊業、飲食サービス業	4,657	4,233	4,447	-424	214	-210	12.2
生活関連サービス業、娯楽業	3,741	3,587	3,660	-154	73	-81	10.0
教育、学習支援業	1,313	1,231	1,282	-82	51	-31	3.5
医療、福祉	2,385	2,495	2,855	110	360	470	7.8
複合サービス事業	221	183	197	-38	14	-24	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	2,545	2,462	2,537	-83	75	-8	6.9

表2 産業大分類別従業者数(民営)

3産業で47% (人)

	H21	H24	H26	増減数			割合(%) H26
				H21→H24	H24→H26	H21→H26	
総数 従業者の数	376,561	362,807	367,873	-13,754	5,066	-8,688	100.0
農林漁業	1,895	1,807	1,887	-88	80	-8	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	378	262	376	-116	114	-2	0.1
建設業	36,461	33,583	32,940	-2,878	-643	-3,521	9.0
製造業	42,298	40,697	39,980	-1,601	-717	-2,318	10.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,400	1,402	1,455	2	53	55	0.4
情報通信業	8,078	8,277	8,552	199	275	474	2.3
運輸業、郵便業	26,155	24,054	24,402	-2,101	348	-1,753	6.6
卸売業、小売業	90,041	82,977	84,084	-7,064	1,107	-5,957	22.9
金融業、保険業	11,073	10,800	10,770	-273	-30	-303	2.9
不動産業、物品賃貸業	8,194	7,155	7,429	-1,039	274	-765	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	10,182	9,460	9,944	-722	484	-238	2.7
宿泊業、飲食サービス業	32,776	32,267	32,805	-509	538	29	8.9
生活関連サービス業、娯楽業	17,052	16,278	17,527	-774	1,249	475	4.8
教育、学習支援業	13,423	13,132	11,883	-291	-1,249	-1,540	3.2
医療、福祉	38,259	43,580	49,398	5,321	5,818	11,139	13.4
複合サービス事業	2,296	1,887	2,375	-409	488	79	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	36,600	35,189	32,066	-1,411	-3,123	-4,534	8.7

総数は産業が不詳の事業所を含んでいます。

緑色は前回の調査より増加した部分、黄色は平成26年調査で全産業中の割合が10%

以上の部分。

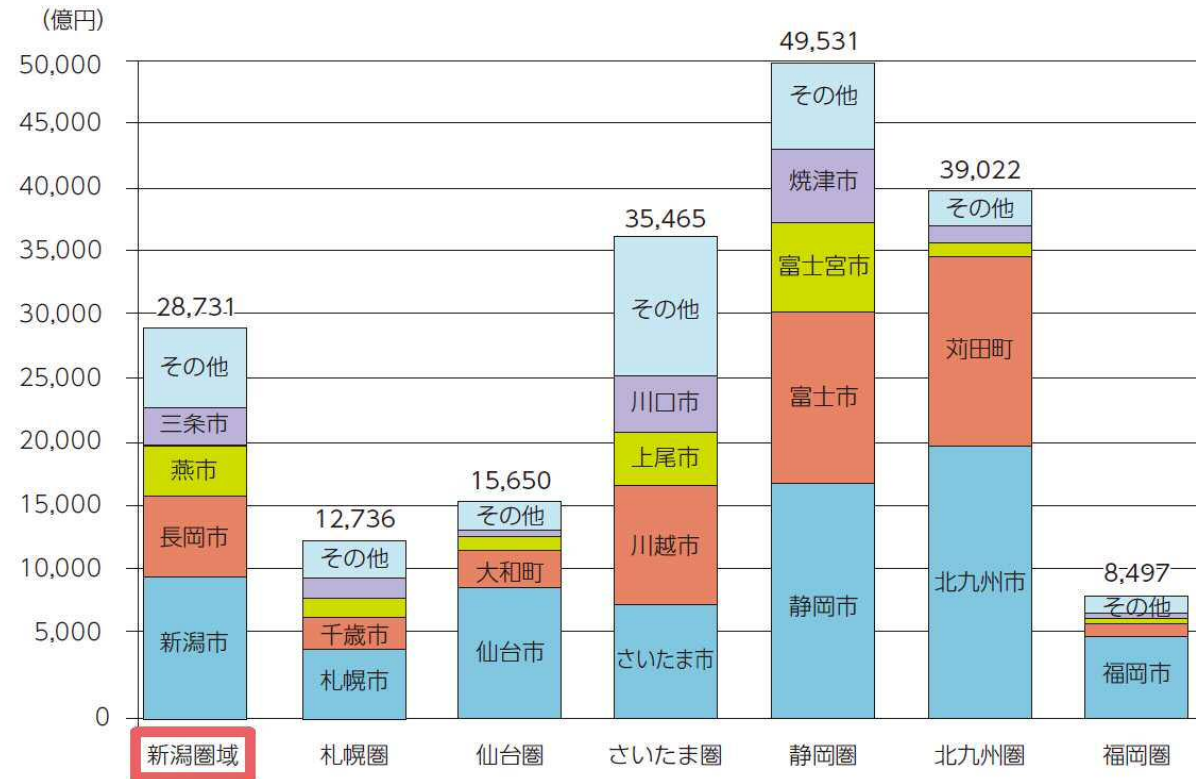
H26 経済センサス・基礎調査

表3 5年間の3回の調査で増加・減少を続けた産業と増加数・減少数

産業	増加数・減少数(人)
医療、福祉	+11,139
情報通信業	+474
電気・ガス・熱供給・水道業	+55
金融業、保険業	-303
教育、学習支援業	-1,540
製造業	-2,318
建設業	-3,521
サービス業(他に分類されないもの)	-4,534

産業(製造品出荷、雇用)

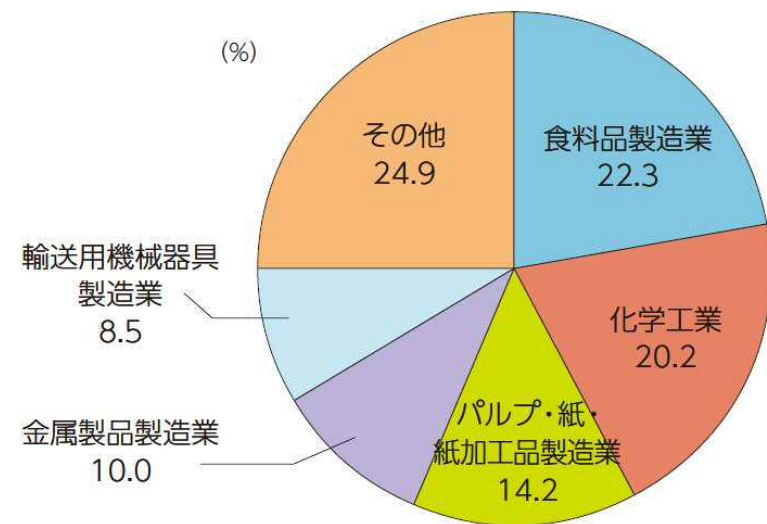
■ 図④-2 主な政令市(隣接市町村圏)の製造品出荷額



新潟圏域の製造品出荷額は札幌圏, 仙台圏, 福岡圏を上回っています。

資料: 工業統計調査 (H24)

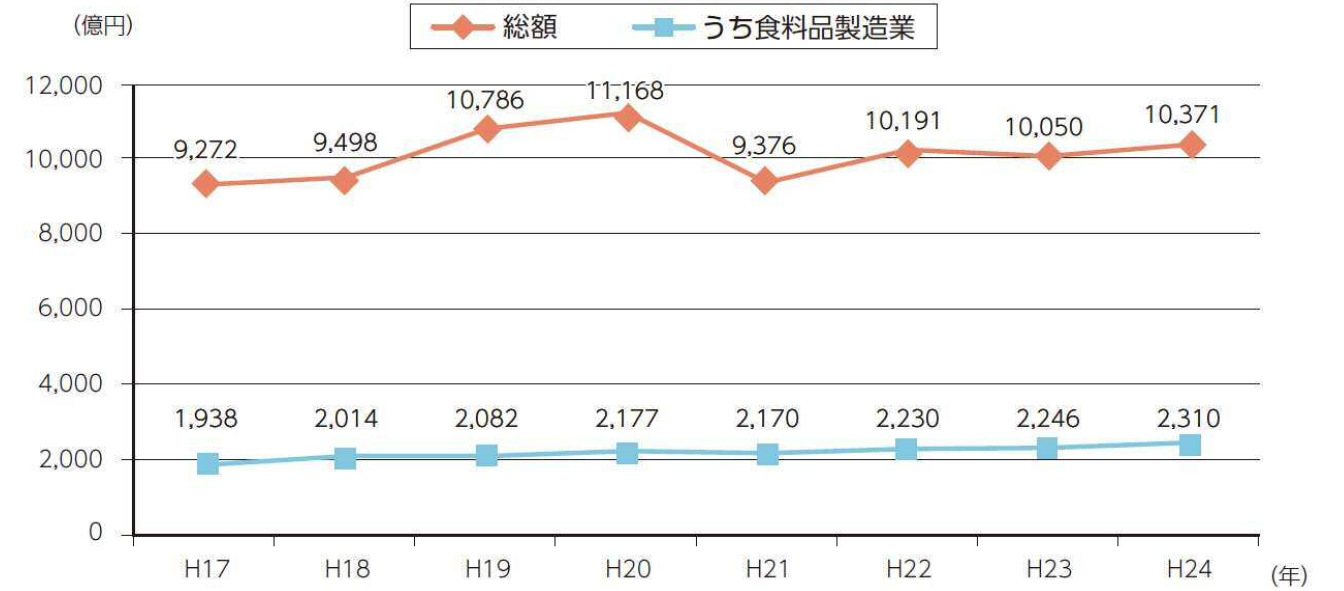
■ 図⑨-1 本市の製造品出荷額等の産業分類別内訳



本市の製造品出荷額等は食料品製造業の割合が最も多くなっています。

資料: 工業統計調査 (H24)

■ 図⑨-2 本市の製造品出荷額等の推移



総額は1兆円前後, 食料品製造業は2,000億円程度で推移しています。

資料: 工業統計調査, 経済センサス

■ 図⑨-3 有効求人倍率(パート含む全数)の推移



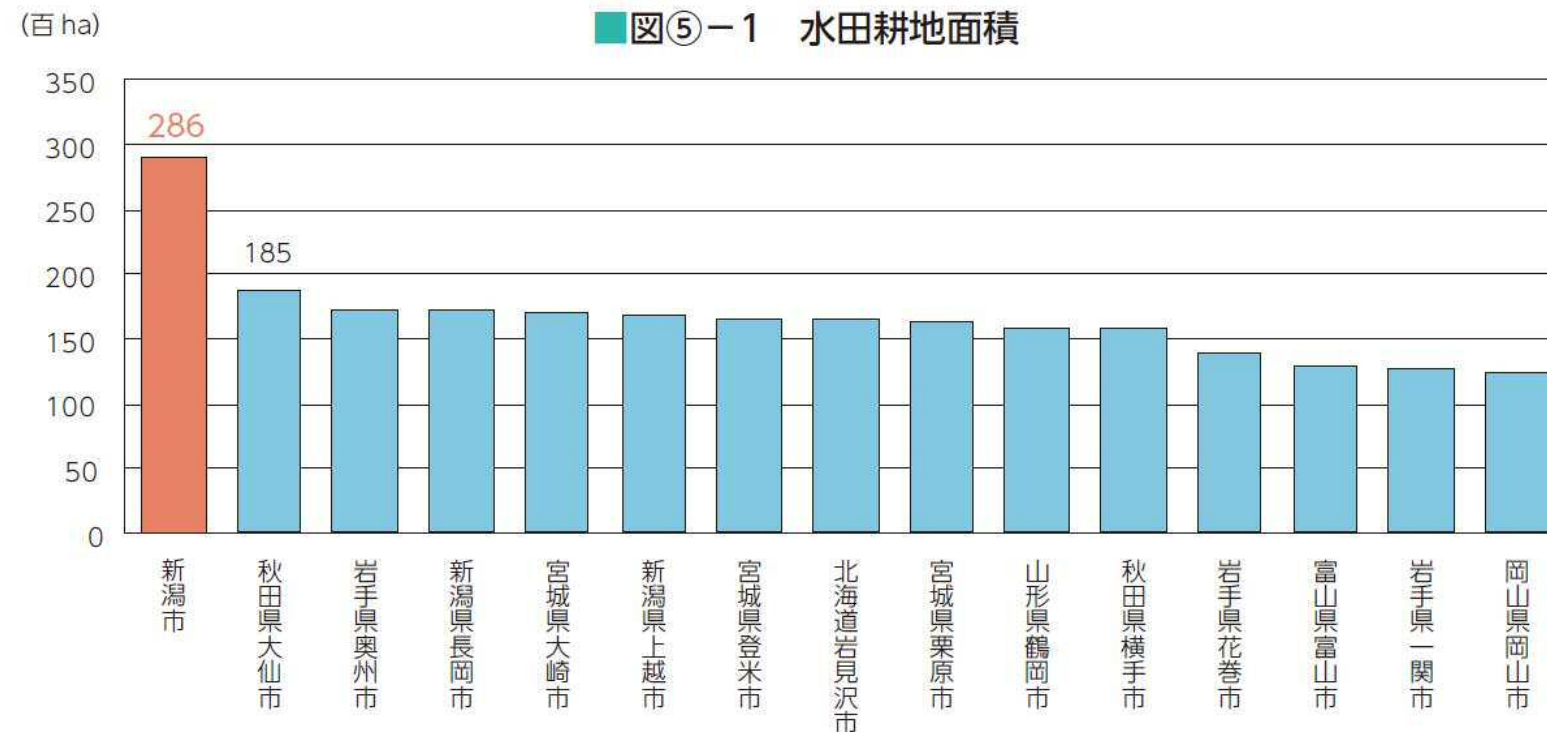
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97
新潟県	1.13	1.09	0.75	0.45	0.59	0.71	0.85	1.02
新潟職安	1.20	1.18	0.81	0.54	0.66	0.77	0.91	1.13
新津職安	0.77	0.79	0.60	0.36	0.45	0.52	0.79	0.91
巻職安	1.09	1.00	0.59	0.31	0.46	0.57	0.73	0.96

※全国, 県全体の数字は季節調整済み

有効求人倍率は平成21年度から改善しています。

資料: 新潟労働局

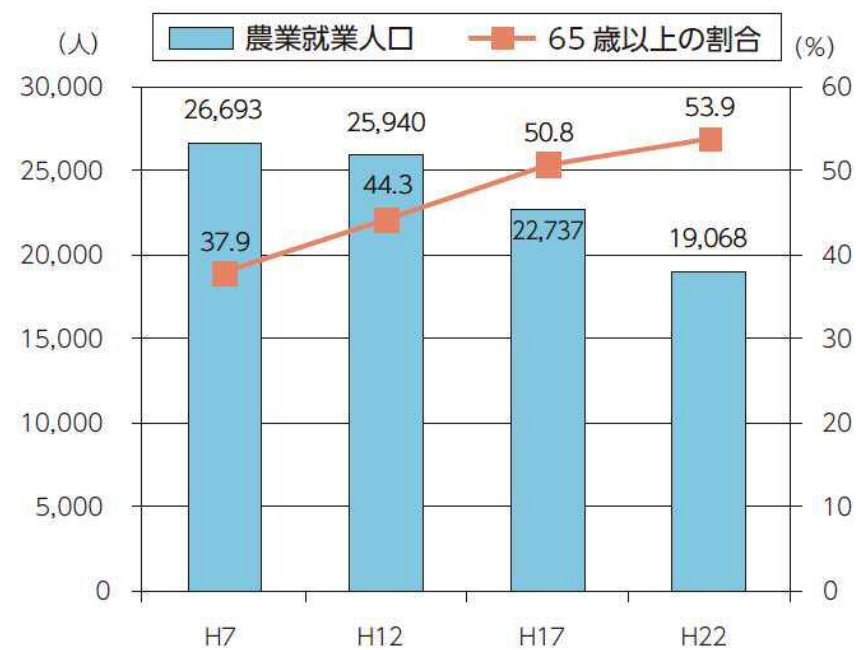
産業(農業)



本市の水田耕地面積は市町村別で全国1位の広さとなっています。

資料：耕地面積統計調査(H24)

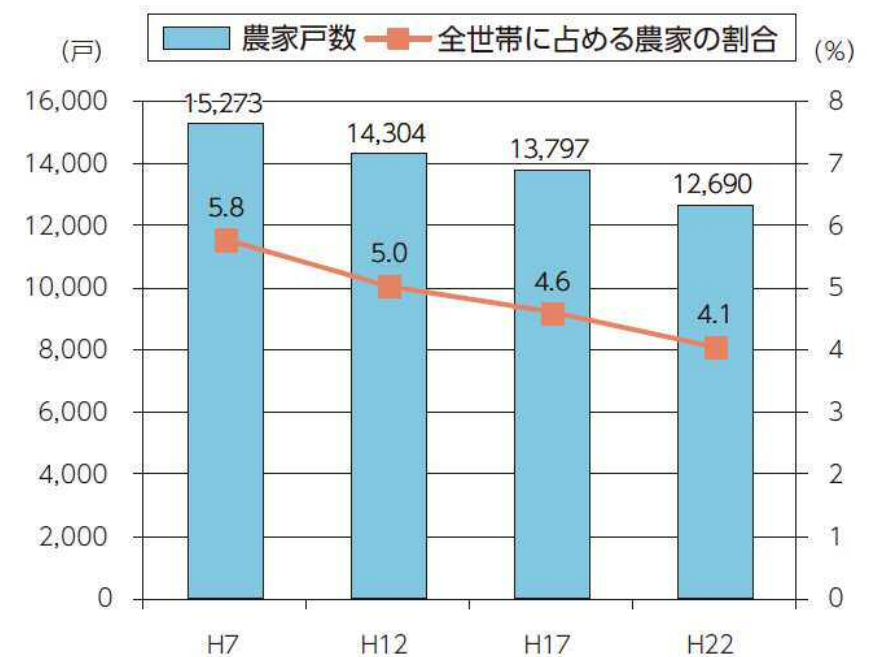
■ 図⑤-2 本市の農業就業人口と65歳以上比率の推移



本市の農業就業人口は減少していますが、65歳以上の割合は上昇しています。

資料：農林業センサス

■ 図⑤-3 本市の農家戸数と全世帯に占める割合の推移



本市の農家戸数は減少が続いています。

資料：農林業センサス

交通(その1)

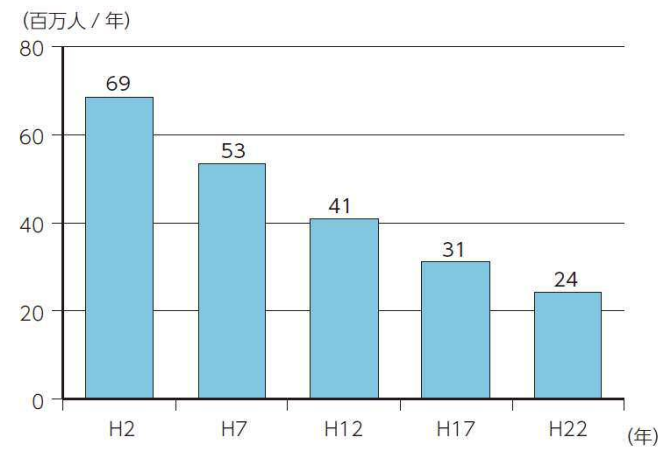
■図⑥-3 本市における交通手段別構成比の推移



本市は移動における自動車利用の割合が高くなっています。

資料：新潟都市圏パーソントリップ調査、新潟市内都市交通特性調査

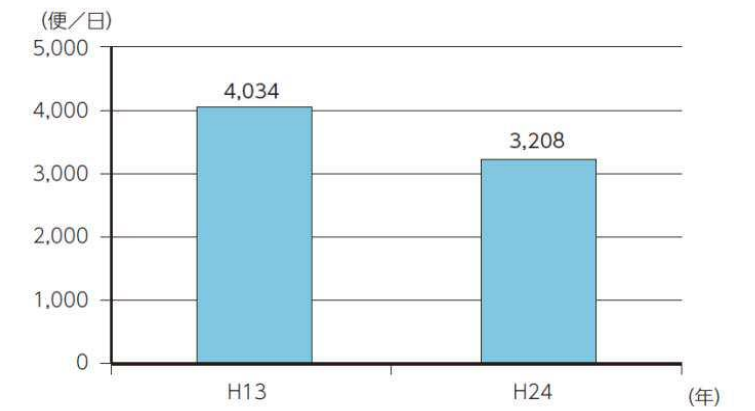
■図⑥-5 バスの利用者数の推移



バスの利用者数はこの20年で3分の1にまで減少しています。

資料：新潟交通機データより

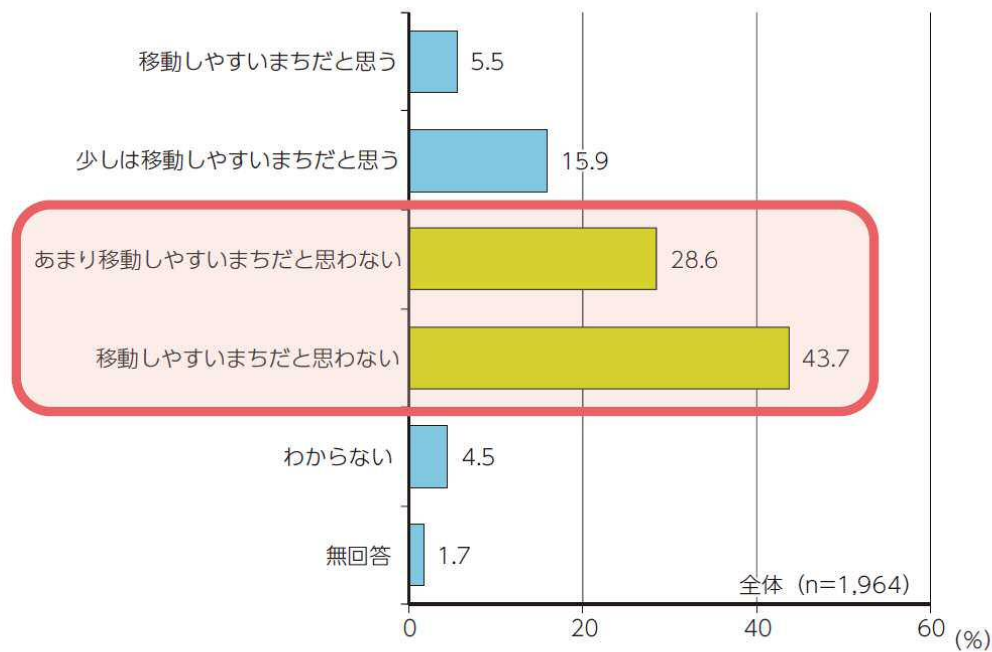
■図⑥-6 バス運行便数の推移



バスの運行便数は減少しています。

資料：新潟交通機データより

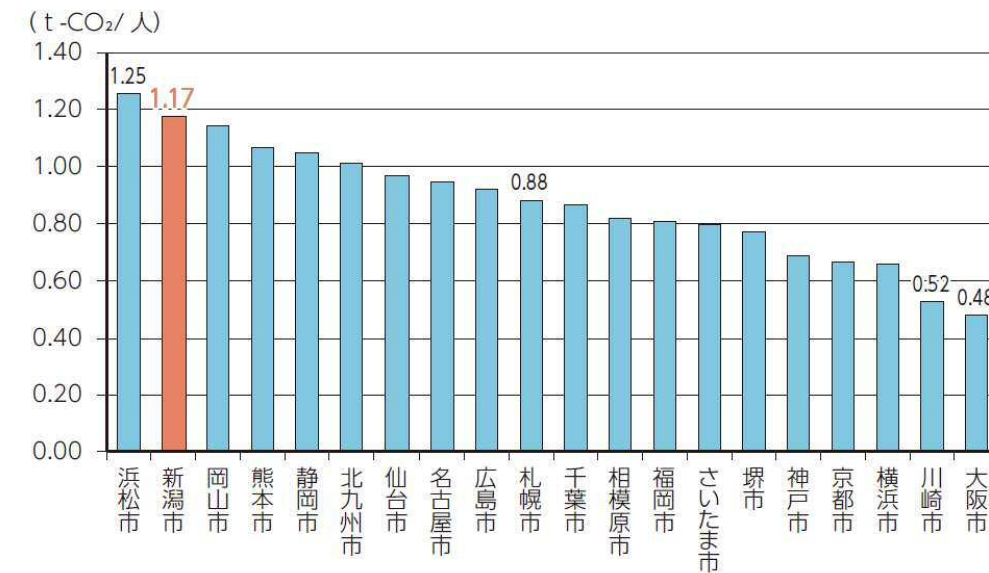
■図⑥-4 本市の移動しやすさの現状



7割強の市民が「車に頼らなくても移動しやすいまちだと思わない」と回答しています。

資料：新潟市市政世論調査 (H25)

■図⑥-7 1人当たり乗用自動車CO₂排出量

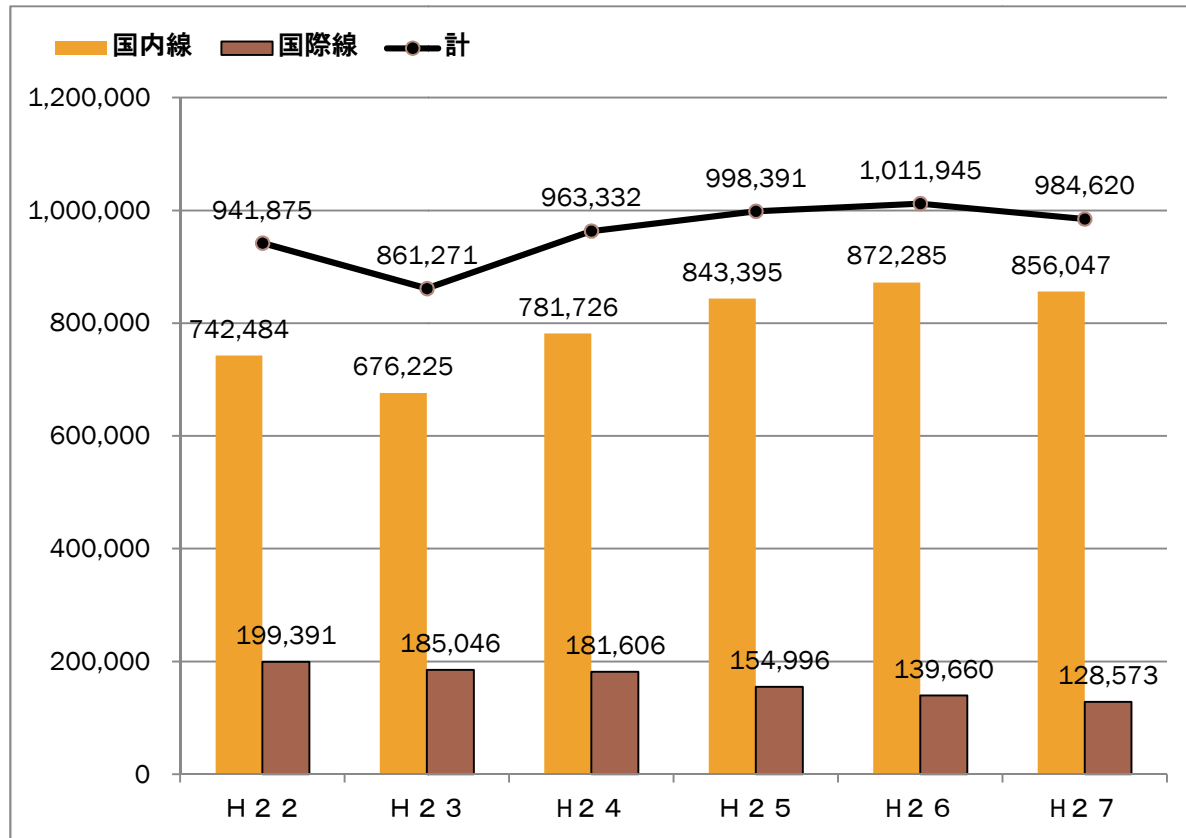


本市の1人当たり乗用自動車CO₂排出量は政令指定都市中2番目に高くなっています。

資料：新潟市(環境省簡易マニュアルによる市町村別CO₂排出量推計 (H22))

交通(その2)

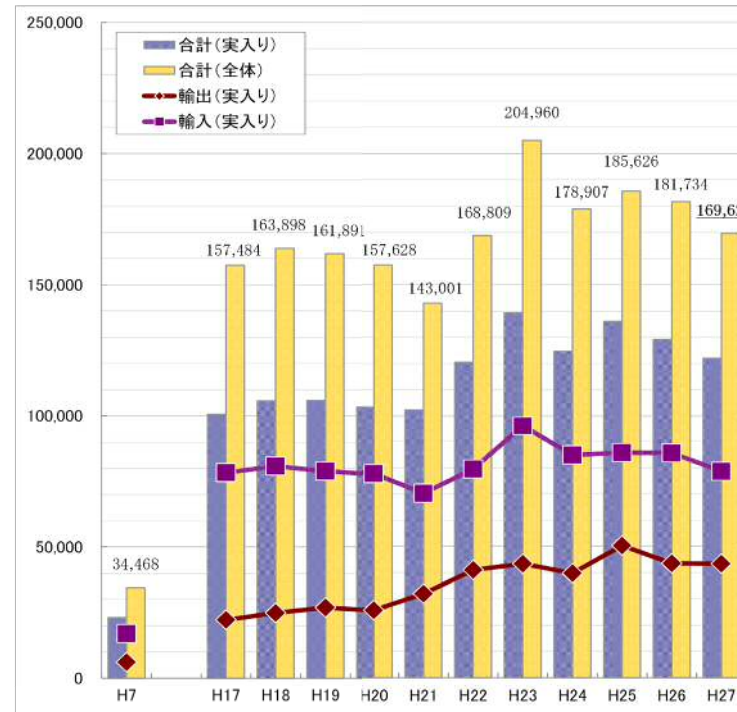
■ 新潟空港の利用者状況



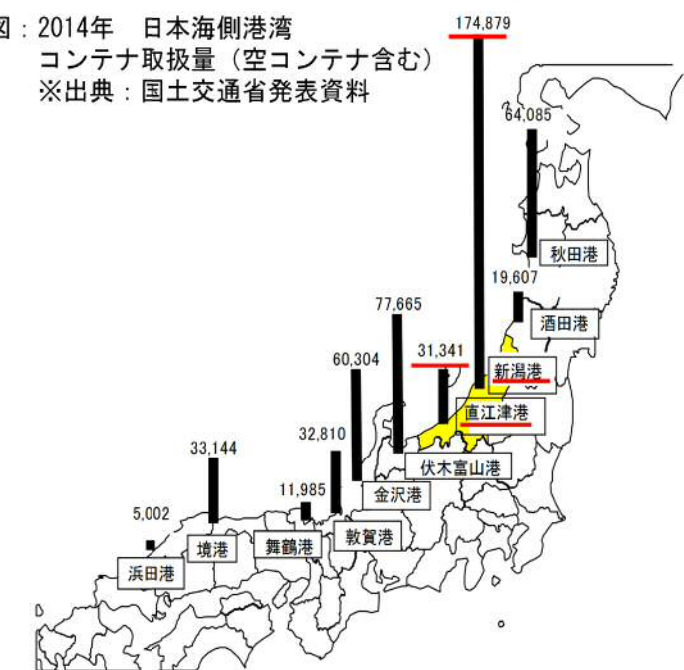
■ 新潟港のコンテナ貨物取扱量

平成27年の取扱量(総数)は約**17万TEU**となり、本州日本海側最大の取扱量
 全国の港湾別のコンテナ取扱量ランキング ☆第11位☆ (平成27年)

■ 新潟港のコンテナ取扱量(速報値)の推移

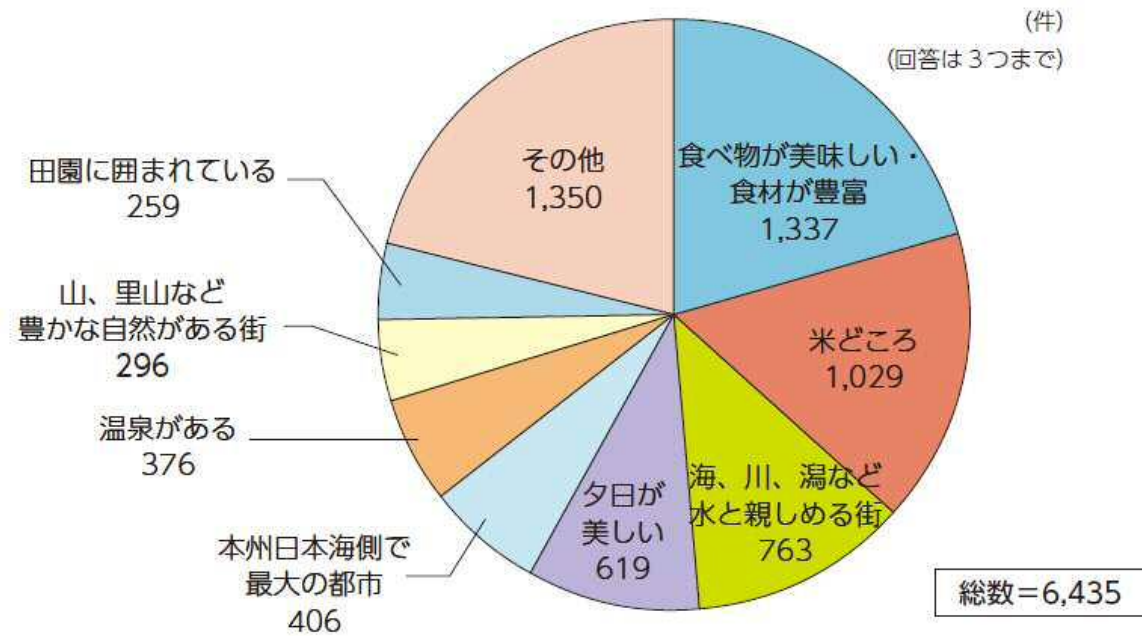


図：2014年 日本海側港湾
 コンテナ取扱量(空コンテナ含む)
 ※出典：国土交通省発表資料



観光(その1)

■図⑩-1 市内在住者が思う市外・県外に住んでいる人に紹介したい本市のイメージ



本市のイメージは「食」に関する項目が上位を占めています。

※無作為抽出にて市民2,353人より回答
資料：新潟市市政世論調査(H21)

■図⑩-3 本市の観光入込客数



本市の観光入込客数は増加傾向にあります。

※調査方法変更のため平成23年より年度単位から年単位集計となっている。

資料：新潟県観光入込客統計

■図⑪-3 本市の外国人宿泊者数



外国人宿泊者数は減少傾向が続いていたが、その後は増加しています。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

■図⑩-4 本市の延べ宿泊者数

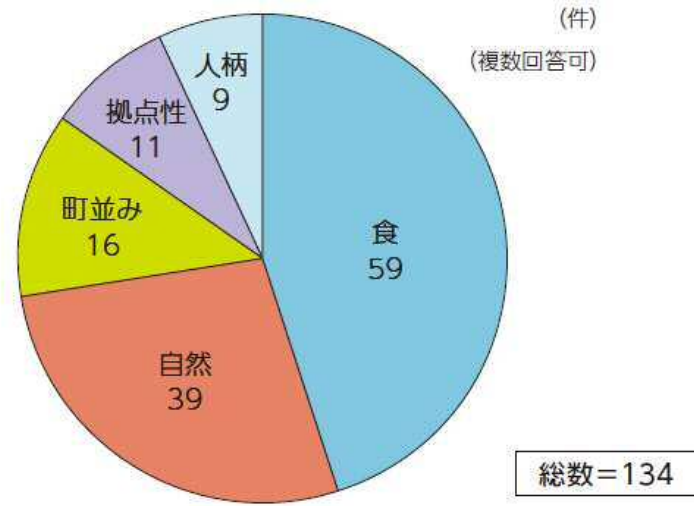


本市の延べ宿泊者数は増加傾向にあります。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

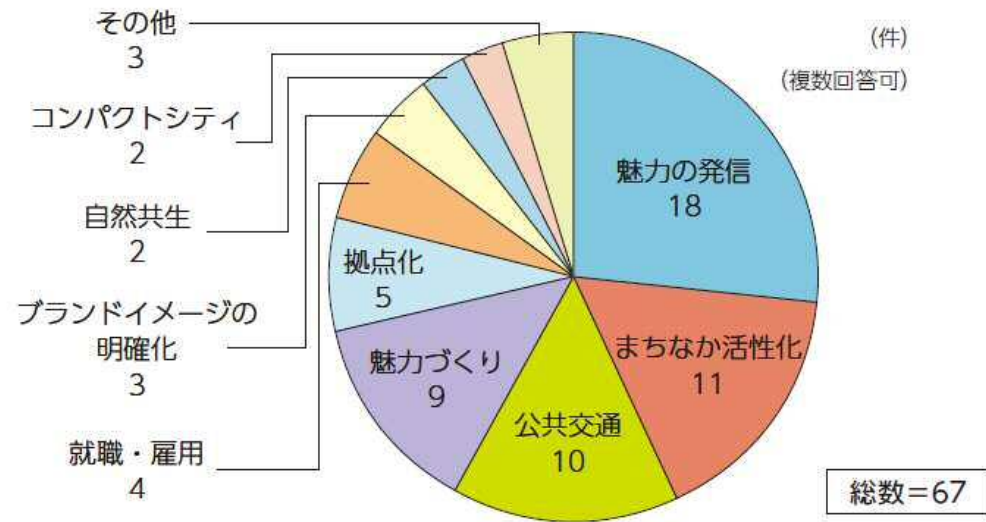
観光(その2)

■図⑩-2 市外在住者が思う本市の魅力



本市の魅力は「食」と回答している人が多くなっています。

市外在住者が思う本市の改善すべきこと

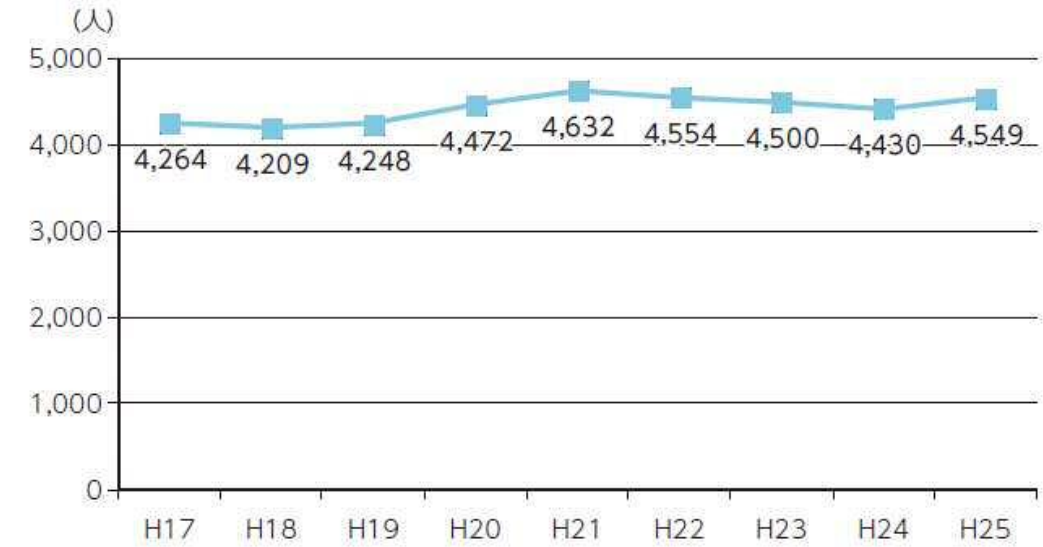


本市の改善すべきことは「魅力の発信」と回答している人が多くなっています。

※新潟市サポーターズ倶楽部会員をはじめとした県外に在住の新潟市に愛着のある人を対象に実施したアンケート(65人が回答)

資料：県外にお住まいの新潟市サポーターアンケート調査(H25)

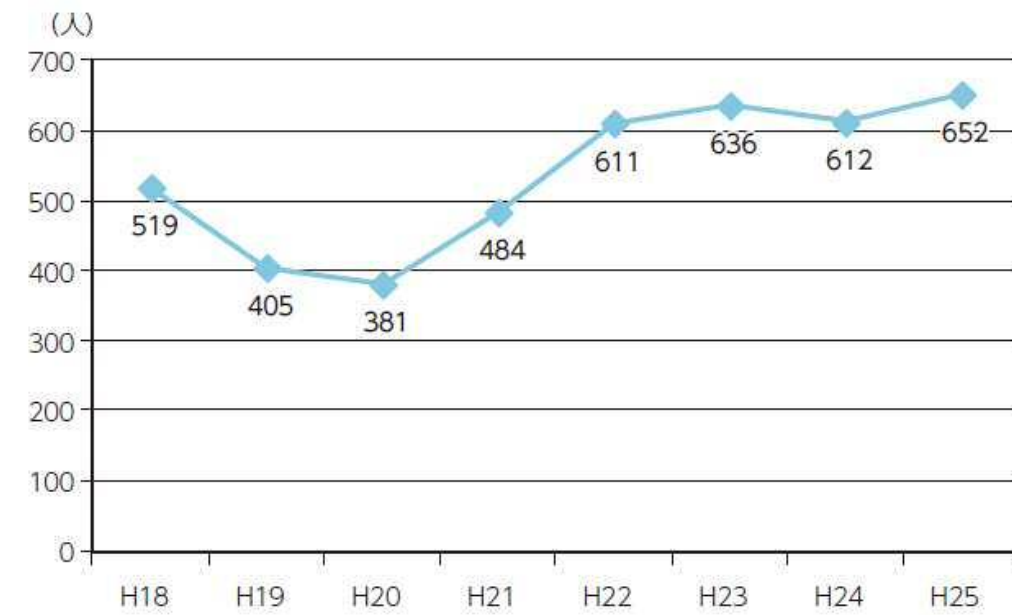
■図⑪-1 本市の外国人住民数



外国人住民数は4,500人前後でほぼ横ばいとなっています。

資料：住民基本台帳人口(平成23年までは外国人登録者数) 各年12月末現在

■図⑪-2 本市の外国人留学生数

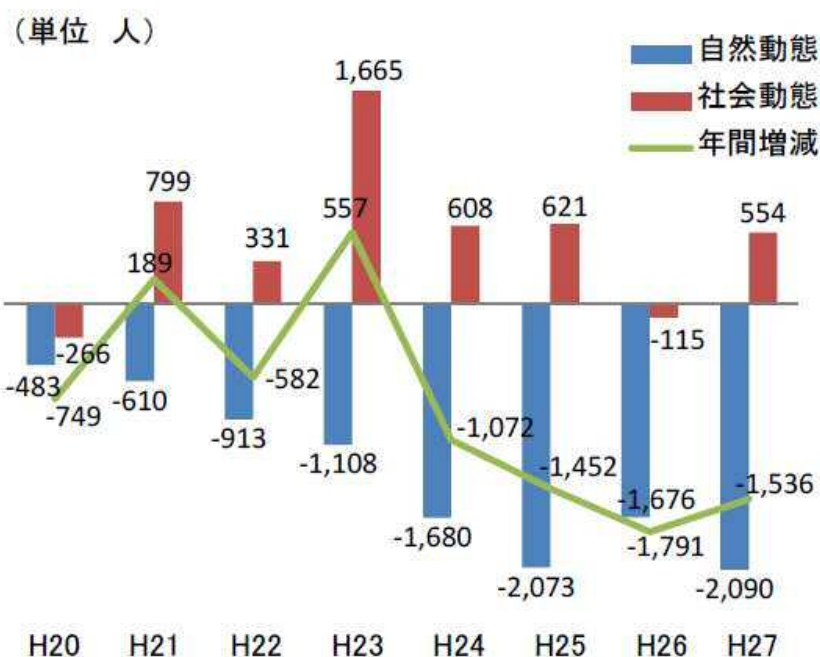


外国人留学生数は平成20年以降増加傾向にあります。

資料：新潟市国際課調べ 各年5月時点

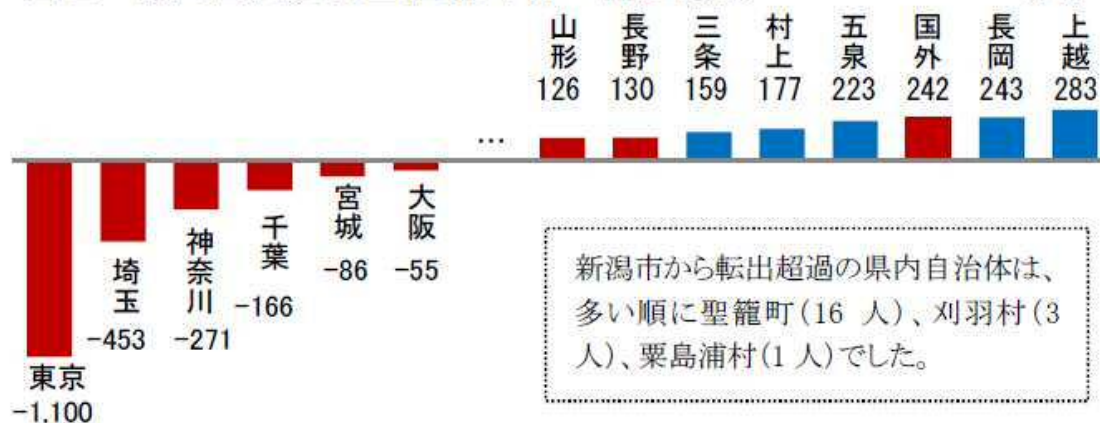
人口動態・転入転出者

図1 新潟市の自然動態と社会動態の推移



H20は平成19年10月1日～20年9月30日の1年間を表しています。H21～H27も同様。

図2 転入出超過の上位市町村・都道府県 (人)



新潟市から転出超過の県内自治体は、多い順に聖籠町(16人)、刈羽村(3人)、粟島浦村(1人)でした。

図3 平成26年10月～27年9月の転入・転出者数 (人)

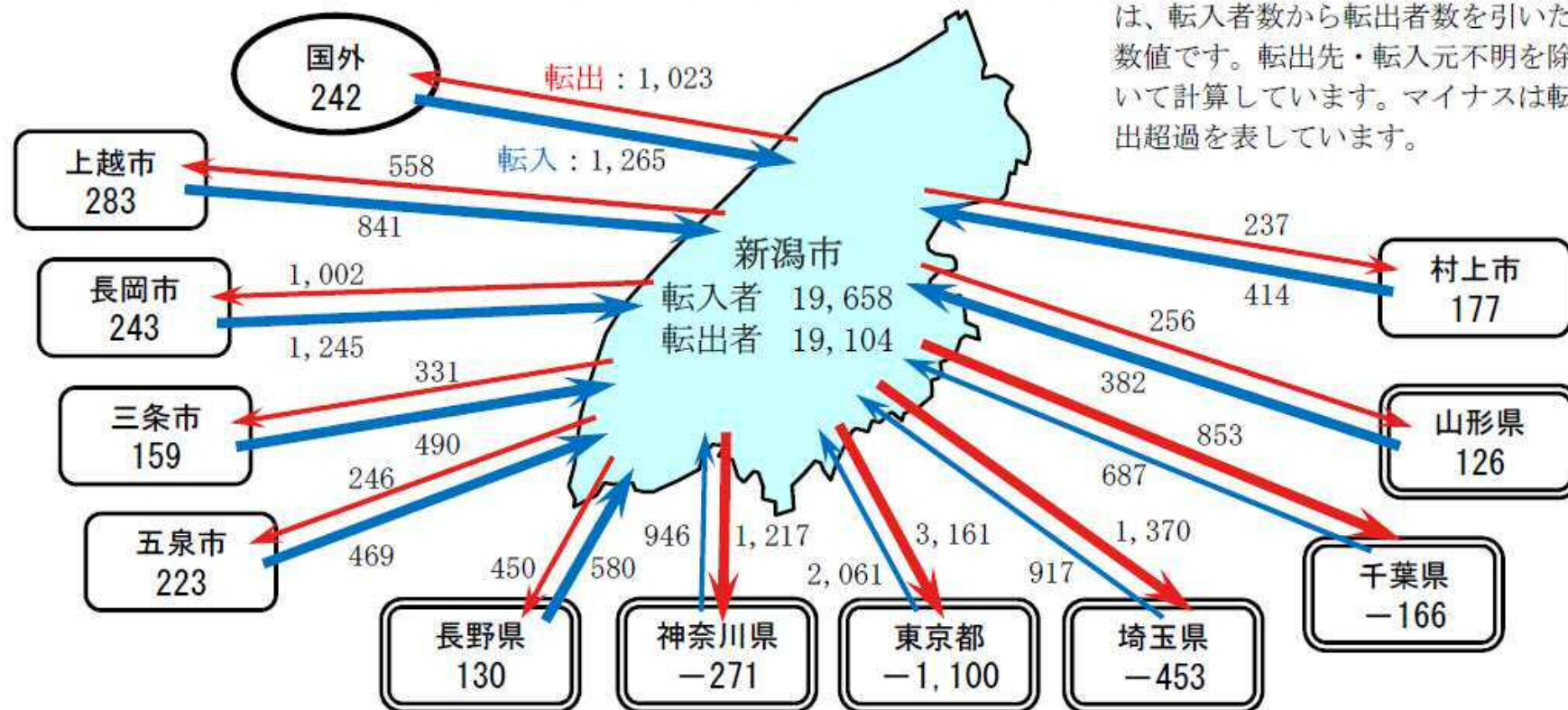


表1 新潟市の自然動態と社会動態

26年9月末 住民基本 台帳人口	自然動態			社会動態							年間 増減	27年9月末 住民基本 台帳人口
	出生	死亡	差引	転入			転出			差引		
				県内	県外	その他※	県内	県外	その他※			
804,561	6,221	8,311	△2,090	7,861	11,659	138	5,655	13,323	126	554	△1,536	803,025

※転入の「その他」とは「従前の住所地が不明の者」、「職権記載による者」及び「帰化による者」をいい、転出の「その他」とは「職権消滅による者」及び「国籍離脱の者」をいいます。

空き家

表1 住宅の状況（平成20年及び25年の調査結果の比較）

（単位：戸）

項目	平成20年	平成25年	増減	増減率	
全国	住宅総数	57,586,000	60,631,000	3,045,000	5.29%
	空き家	7,567,900	8,196,400	628,500	8.30%
	空き家率	13.14%	13.52%	0.38ポイント	
新潟県	住宅総数	929,700	972,200	42,500	4.57%
	空き家	112,800	132,000	19,200	17.02%
	空き家率	12.13%	13.58%	1.44ポイント	
新潟市	住宅総数	340,000	366,400	26,400	7.76%
	空き家	41,950	44,000	2,050	4.89%
	空き家率	12.34%	12.01%	△0.33ポイント	
参考	人口（人）	812,034	809,934	△2,100	△0.26%
	世帯数（世帯）	306,052	324,123	18,071	5.90%

参考は平成20年及び25年10月1日現在の本市の推計人口・世帯数

表2 本市の住宅の内訳

（単位：戸）

項目	平成20年	平成25年	増減	増減率
総数	340,000	366,400	26,400	7.76%
居住世帯	295,620	320,900	25,280	8.55%
一時現住 ※	1,850	1,000	△850	△45.95%
空き家	41,950	44,000	2,050	4.89%
建築中	580	500	△80	△13.79%

※一時現住…昼間だけ使用している、何人かの人交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している人が一人もいない住宅

表3 空き家率の比較—空き家率が減少した都市

（単位：%、増減はポイント）

都市名	仙台市	福岡市	千葉市	北九州市	さいたま市	神戸市	新潟市	堺市	東京都区部	京都市	名古屋市
H20	15.28	14.65	12.63	15.30	10.77	13.50	12.34	13.42	11.34	14.13	13.18
H25	9.98	12.24	11.53	14.34	9.89	13.05	12.01	13.24	11.21	14.05	13.15
増減	△5.30	△2.42	△1.10	△0.97	△0.88	△0.45	△0.33	△0.18	△0.13	△0.08	△0.03

* * *

空き家率が増加した都市

都市名	浜松市	静岡市	大阪市	横浜市	広島市	札幌市	川崎市
H20	9.31	12.90	16.68	9.66	13.67	13.77	10.13
H25	13.90	13.63	17.18	10.10	14.10	14.09	10.41
増減	4.59	0.72	0.50	0.44	0.42	0.32	0.28

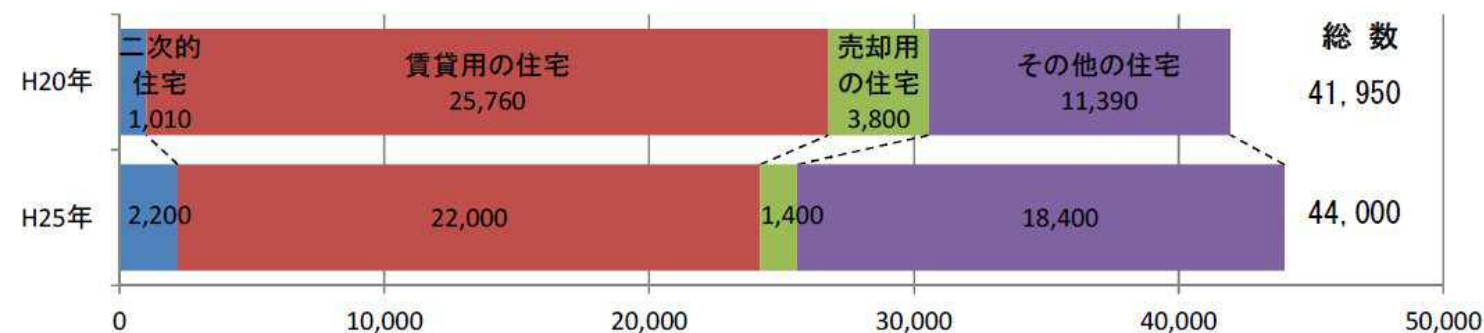
*

*印の都市は、前回調査に比べ大きな変化が見られた都市（下記にコメントあり）

※H21年以降発足の政令市を除く

図1 空き家の内訳

（単位：戸）



○二次的住宅…別荘のほか、ふだん住んでいる住宅とは別に、たまに寝泊まりしている人がいる住宅など
○その他の住宅…転勤・入院などのため居住世帯が長期不在の住宅、建て替えて取り壊す予定の住宅など